

一般質問 (2)



仮設庁舎整備が検討されている田無庁舎市民広場

子どもたちへの思い
障害者への理解と支援

小峰 和美 (みらい)

質問 7月に市内小学校で周年事業があった。周年事業を成功させようと体育館で一生懸命合唱する子どもたちの姿に感動した。しかし当日は気温が高く、複数の児童が体調不良を訴え、保健室で休養する状況が発生した。子どもの命を守るための安全対策は。

答弁 実施時期について、子どもたちの健康を第一に考え実施する。
意見 エアコンをつければ解消しますよ。

質問 札幌市では発達障害者への支援のポイントをまとめた冊子「虎の巻」を作成し、発達障害の特性や周囲の人との間で生じやすい

市民の声を生かしたまちづくりを
庁舎と3館合築は白紙から見直せ

山崎 英昭 (みらい)

質問 庁舎の場所や規模、施設内容を決めずに公共施設のある方を決めることがどうしてできるのか。

答弁 現時点での考えを位置づけ、早期策定を目指す。
質問 市民広場への仮設庁舎設置案選択の理由と市民広場がなくなる影響は。

答弁 保谷庁舎の耐震対応を図るため。

質問 3館合築の検討経過が3月以降示されていない。

答弁 公共施設全体のあり方を検討する中でない。先行して進めなければならぬ。

精密検査の受診率向上に公費一部
負担より医師会が管理強化を!

桐山 ひとみ (みらい)

質問 28年度から喉頭がん600円、前立腺がん500円と一部負担の有料化が実施された。周知の現状と残す検査事業の有料化への考えは。

答弁 有料化した検査実績の集約は今後となるが、25年度から取り組んでいる受診率向上事業等により一定



意見 大会出場の経費を拡充し、市民選手が参加しやすい状況を作るべき。

らないのか。

答弁 丁寧な市民参加を実施し年内をめどに策定する。

質問 効率的な行政運営のため中核市を目指すべきだ。

答弁 メリットや課題、影響を踏まえ動向を注視する。

質問 ひばりヶ丘駅北口のバリアフリー化工事のおくれを懸念する。早期実現を。

答弁 おくれが生じているが早期実現に向け努力する。

質問 保谷駅南口3・4・12号東町線の早期実現を。

答弁 東京都に要望する。

質問 自転車の安全対策と専用レーンの整備推進を。

答弁 警察や関係団体と連携してさまざまな取り組みを今後進めていく。

の成果が出ているものと考えられる。今後の検査事業は慎重に検討する。
質問 2がんの有料化に当たり医師会の公益事業として2次検査(精密検査)費用の一部助成制度を市と連携するとした現状は。

答弁 がん検査の精密検査は保険診療にかかわる部分であり、取り扱いは医師会が関係機関に照会中と聞いている。

障害のある方にもない方にも
優しいまちづくりを目指せ

大竹 あつ子 (共産)

質問 7月に相模原市の障害者施設に男が侵入し、19人の方が襲われ亡くなった。

答弁 事件の背景には社会的差別が関係していないとは言えない。社会全体で考えていくことが大事だ。市長の見解を伺う。また、差別は絶対許さないと伝える教育が必要だ。小中学校で障害者理解のための教育はどのように行っているか伺う。

答弁 障害のある方の個人としての尊厳が守られ、住みなれた地域の中で安心して生活できるまちづくりを進めていく。学校においては、特別支援学校の生徒と直接交流の中で障害に対する理解を深めている。

意見 障害者が暮らしやすい社会は障害のない人にも暮らしやすい社会だ。障害のある人にもない人にも優しいまちづくりを目指すよう求める。

意見
有料化のかわりに精密検査の助成を検討しているが、保険診療に対して助成はできないと考える。

オリピックの報告について

質問 市内にゆかりのある体操女子宮川紗江選手、トランポリン棟朝銀河選手、トライアスロン佐藤優香選手の3選手はメダルには届かなかったが、好成績を残した。夏休みであり市民全体で支援できたのではないかと、報告会の予定は。

答弁 市民まつりを含め、調整している。

質問 8月に下保谷2丁目交差点でバイクと自転車の衝突事故があった。事故の現状把握と交通安全対策はどのように行うのか伺う。

答弁 田無警察署では、28年度中に信号機を、青や赤信号の残り時間を表示することで無理な横断や信号無視の防止を図るゆとりシグナルに交換するとしている。

若者支援として「奨学金制度」
「家賃補助」の支援を求める

森住 孝明 (共産)

質問 若者支援について

答弁 国は、国の地方関連予算などを活用して独自の給付型奨学金を創設する動きが広がっている。本市の奨学金制度と基金の取り扱いについて伺う。

答弁 奨学金制度は、公立高等学校の授業料の無償化等により現在休止している。基金のあり方については今後の検討課題だ。

意見 他市に学び、具体的な検討と積極的な取り組みを行うよう強く求める。

質問 都内23区では、若者や子育て世代に対する家賃補助制度が広がっている。本市は、家賃補助制度がないがどう考えているのか。

事務事業評価(補助金・負担金の
見直し)は、該当者の意見を聞け

保谷 清子 (共産)

質問 「平成28年度事務事業評価(中間報告)」は補助金、負担金の見直しで、受益者負担の検討、一律支給について見直すなどの評価が多く、暮らしを守る視点が乏しい。今後の進め方は。

答弁 行財政改革推進本部で最終評価を決定し、予算への反映や総合計画など政策に反映させていく。

意見 幼稚園の補助金や修学旅行の補助金の削減も含まれている。該当する市民の意見を聞くべきだ。

質問 待機児解消のために、早急な認可保育園の増設が必要だ。今後の見直しにつ

答弁 4月から胃がん検診が2年に1回となった。国は当面の間、年1回実施でもよいとしている。なぜ2年に1回としたのか。

答弁 胃がん対策を総合的に判断した結果、2年に1回とした。

意見 市民の健康にとって大きな影響を与える。